

## 中山間地域における内発的農地保全の実態と課題

- 長野県富士見町御射山神戸地区を事例として -

### Current Situations and Issues of Endogenous Farmland Preservation in Hilly and Mountainous Areas

- A Case Study of Misayamagodo District, Fujimi Town, Nagano Prefecture -

○中島 正裕\* 林 聖麗\*\* 弘重 穰\*\*

Masahiro NAKAJIMA Seira HAYASHI Yutaka HIROSIGE

#### 1. はじめに

世界的かつ長期的な食糧需給の不安定性を鑑みると耕地面積の4割を占める中山間地域の農地保全は看過できない課題である。中山間地域の多くの集落では過疎・高齢化が進み将来への不安を感じながらも、生産条件や規模を問わず今なお持続的に営農活動が行なわれている。今後このような集落では“高齢農家世帯が元気な10年のうちに将来を見据えて地域内外の主体との連携を図りながら戦略的かつ意欲的に農地を守る”という内発的農地保全が必要である。

本研究では中山間地域で内発的農地保全を志向する地域の①営農実態、②農地利用の変遷、③農地保全の担い手と将来課題を明らかにする。

#### 2. 研究方法

##### 2.1 調査対象地の概要

研究対象地は、長野県富士見町御射山神戸地区<sup>注1)</sup>にある圃場整備未実施の農地約18haを選定した。同地区の農地では鳥獣害や後継者不足といった問題を抱えているが、I・Uターン者などによるソバやブルーベリー栽培、御射里の会<sup>注2)</sup>による羊の放牧など新たな試みもあり、この10年で約4haの耕作放棄地を解消した。

##### 2.2 調査・分析の方法と手順

目的①では対象農地の利用者20名と御射里の会へのヒヤリング調査(世帯・農業・獣害に関する約50項目)と資料調査を行い、その結果を分析した。目的②・③では現地踏査(276枚一筆

毎)を行い、その結果をGISソフト(ArcGIS)を用いて目的①の結果と重ね合わせて分析した。

#### 3. 農地利用者(20名+御射里の会)の営農実態

##### 属性と営農形態

農地利用者の年齢は70代前半が5人で最も多く、平均年齢は約67歳であった。同居家族は「夫婦の2人暮らし」が7人、「夫婦と要介護の親の3人暮らし」が5人であり全体の約6割を占めた。農業形態は「自給的農家」が全体の8割を占め、「専業農家」は牧場経営者1人であった。主な収入源は「農外収入」が13人、「農業+農外収入」が7人であった。農業後継者は「有り」が5人であった。

##### 農地の所有形態と栽培

利用農地面積は「20a未満」が12人であり全体の半数以上を占めたが(内6人が10a未満)、「100a以上」も3人いた(二地域居住者H氏、牧場経営者、御射里の会)。利用農地の所有・貸借形態をみると、「全て自分の所有地」が13人、「全て他人からの借用地」が7人と御射里の会であった。栽培品目はソバ(374a)と牧草(316a)で作付面積の67.8%を占めるが、これらの栽培農地では獣害対策が未実施の箇所が多く獣害の誘因の1つとなっていた。野菜栽培はわずか69aで主に自家用であった。

#### 4. 農地利用の変遷

GISを用いて2003年から2011年の農地利用の変容(「耕作放棄地」「作付地」「管理のみ農地」「その他」)を整理した結果を図1に示す。

対象区域内の耕作放棄地は2003年から2011

\*東京農工大学大学院農学研究科 \*Institute of Agriculture, Tokyo University Of Agriculture and Technology

\*\*東京農工大学農学部 \*\*Faculty of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology

キーワード：内発的発展、耕作放棄地、農地保全

年の間に417a(約60%)が解消され、その内訳は「作付地」(385.1a)への変化が最も多い。ここでの栽培作物はソバ(185.2a)が最も多く、次いでブルーベリー(76.9a)、牧草(53.5a)であった。

「管理のみ農地」は、2003年時点で0aだったが2011年は295aある。その間の変化をみると、耕作放棄地から管理のみ農地への変化(113.1a)よりも作付地から管理のみ農地への変化(181.9a)が大きい。その要因には農地利用者が健康面などを理由に耕作が困難になった場合でも“周辺農家の迷惑にならないよう管理(草刈や耕耘)だけは”という思いがあった。

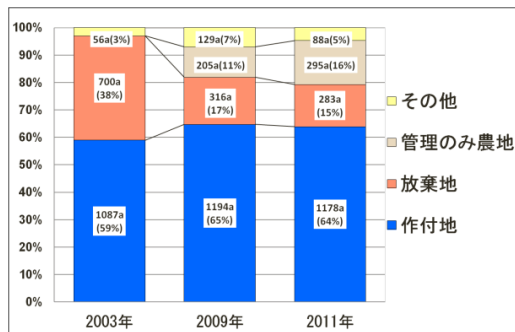


図1 農地利用の変容 (2003~2011年)

### 5. 農地保全の新たな担い手

表1に示すとおり御射山神戸地区内の農地18haにおける借用での農地利用者はI・Uターナー者、2地域居住者、御射里の会、牧場経営者であった。これらの主体による作付面積は合計で813.3aであり、これは対象農地の全作付面積の71%を占める。牧場経営者を除き6主体は2003年以降から農業を始めており、農地保全の新たな担い手として位置づけられる。

農地借用の経緯(図2)をみると口約束による貸借のケースが多く、その根底には地縁・血縁、友人などの人間関係があった。また、面識のな

表1 農地保全の新たな担い手

利用者	年齢	栽培作物	面積 (a)	開始年	属性	貸借相手との関係	貸借相手の人数
A	52	野菜	2.1	2003年	Iターナー	面識なし	1人
B	63	野菜	6.7	2004年	二地域居住	知人	1人
C	50歳代	水稲・野菜	10.6	2005年	Iターナー	面識なし	1人
E	74	ブルーベリーなど	82.4	2004年	Uターナー	友人	5人
F	60歳代	ブルーベリーなど	174.1	2004年	御射里の会	知人	15人
G	40歳代	牧草	192.1	約30年前	牧場経営	面識なし	5人
H	64	ソバ	345.3	2009年	二地域居住	面識なし	10人

い人から農地を借用する際は対象地区の地元農家2名が仲介者としての役割を果たしていた。

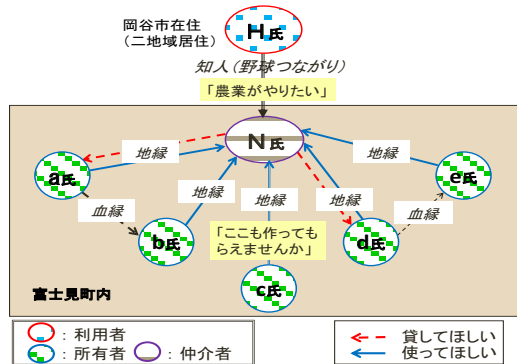


図2 農地借用の経緯 (H氏の例)

### 6. 農地保全における将来的課題

農地保全における将来的課題として、管理のみ農地の利用検討、獣害対策未実施者への啓発、生産条件の悪い耕作放棄地の対応(農用地区域解除の検討)、不在地主が所有する耕作放棄地の対応、他集落在住の農地利用者との合意形成などがある。これらの課題をGISにより空間的に整理(図3)することで2012年度以降、地区住民が地域内外の主体との連携を図りながら戦略的に農地保全を検討する際の基礎資料とする。

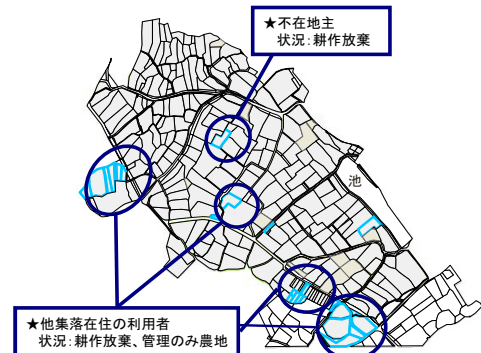


図3 例) 不在地主と他集落在住者の課題

### 7. まとめ

本研究では中山間地域で内発的農地保全を志向する地域の実態と課題を明らかにした。今後、土地利用、合意形成、組織体制の側面から研究成果を計画・方法的に積み上げ、内発的農地保全の支援手法の構築を行ないたい。

注釈

注1) 人口1,024人、世帯数456世帯の中間農業地域であり、農家人口233人、農業従事者の高齢化率は29.2%である。

注2) 地域おこしを目的とした住民組織。会員数は現在約30名。